

# 実現しなかった日本・カンボジア経済協力計画

## —日本の開発援助黎明期の興奮と頓挫—

初鹿野 直美

### ●はじめに

サンフランシスコ平和条約締結後、独立間もないカンボジアは日本への戦後賠償請求権放棄を宣言した。これに日本の世論は「感動」し、一九五五年一月、日本・カンボジア友好条約締結時に、衆議院はカンボジアへの感謝決議をした。それにあわせて、この小国を支援するための経済協力計画が持ち上がった。その内容は、カンボジアのプノンペンから一二〇キロほど南に位置するキリロム高原に都市建設を支援しようという計画と、日本からカンボジアに毎年一万人ずつ合計五万人の農業移民を送り出そうという壮大なものであった。当時の新聞は「往時の『日本町』再建ともいえるべき一万人移民といい、都市計画の請負といい、とにかく話だけが雄大だけに関係者は大乗気だ」（『朝日新聞』一九

五六年一月一日夕刊）と報じた。日本政府は早速調査団を派遣し、大まかな計画を練るところまでは進めた。この当時作成された報告書を読むと、現在とさほど変わらぬに他国の援助動向を気にする記述があったり、当時との価値観・文化の違いを感じさせる記述があったり、非常に興味深い。この壮大な計画は、予算制約、相手国の協力、技術的な課題、国際環境等、さまざまな要因があり、いざ実現されることはなかった。そのかわりに、コロンボ計画に基づく農業開発センターや病院などの建設とあわせた専門家派遣など、より現実的な規模の援助プロジェクトが実施され、日本の対外援助の黎明期の一端を飾ることとなった。

本稿では、カンボジアで計画された二つの大きなプロジェクトの

内容を概観したうえで、実現されなかった理由を整理する。そのうえで、この経済協力計画の日本の援助の歴史のなかでの位置づけを考察したい。分析にあたっては、『カンボジア技術調査団報告書』（参考文献②）などの当時の報告書、外務省外交史料館所蔵の戦後外交史料、および当時の新聞報道等の資料を使用した。なお、本稿は、日本側からの史料のみによる分析となっており、カンボジア側の対応についての分析は将来の課題としたい。

### ●日本・カンボジア友好条約締結までの流れ

カンボジアは、一九六三年にフランスの保護国となり、長年その影響下におかれてきた。第二次世界大戦末期の一九四五年三月、インドシナに侵攻した日本の支配を

### ●友好条約締結時に検討されていた協力計画

一九五五年初め、カンボジアと日本とのあいだで友好条約を締結するための議論が開始された。一九五五年一月、シハヌーク首

受け、日本のもとで一時的に独立を宣言するも、終戦で日本軍が撤退した八月以降は再びフランスの支配下に置かれた。戦後のカンボジアは、フランスの影響下での一定の権利を達成するも、なかなか完全独立を達成できずにおり、シハヌーク国王は独立を求めて欧米・日本を行動し、一九五三年一月九日に完全な独立を達成した。さらに、カンボジアは、サンフランシスコ平和条約が締結された際、第二次世界大戦中に日本から受けた損害に対して賠償請求権を得たが、一九五四年にその権利を放棄した。そして、翌年に起きた新潟での大火の被害に、いち早く見舞金を赤十字経由で届けたという。これらの出来事から、第二次世界大戦直後、他の戦争被害が大きかった東南アジア諸国にあった日本へのネガティブなイメージとは異なる関係が、カンボジアと日本のあいだに築かれていた。

図1 キリロム都市計画一般図



(出所) 参考文献②。

ノンペンからシハヌークビル方面に向かって約一〇キロあまりのところ、新しい都市を建設しようというものである。暑くて執務に集中しづらいノンペンではなく、標高八〇〇〜一〇〇〇メートル近い高原に位置するキリロムに、「インドのシムラヤインドネシアのバンドンのような、観光と保養を兼ねた」高原都市をつくらうという計画は、一九五五年に、カンボジア政府から日本政府に打

相<sup>(1)</sup>の来日の機会に、日本・カンボジア友好条約(全六条)が締結された。同条約では、四条にて今後の経済協力の交渉開始、五条にて移民受け入れに向けた調整の開始が規定された該当する条文は以下のとおりである。

四条 両締約国は、両国間の経済的、財政的、技術的および文化的協力関係を強化することを目的とする諸協定を締結するため、交渉を開始するものとする。両締約国は、科学および産業の

分野における知識および技術上の経験の交換を容易にするため努力するものとする。  
 五条 各締約国は、自国の領域へ移住することを希望する他方の締約国の国民に対し、その移住が両国共通の利益をもたらすと認めるときは、できる限りの便宜を供与することに努力するものとする。

## ●二大プロジェクトの概要

### (1)キリロム高原都市建設計画

キリロム都市建設計画とは、プ

診された。事前にシハヌークの意思を受けたサム・サリー大臣から駐プノンペン日本大使に伝えられ、一九五五年一二月にシハヌークの訪日に合わせて、友好条約四条の経済協力の一環として、その具体化が議論された。

カンボジア政府からの早期実現の要請を受け、日本政府は、一九五六年三〜四月に、アジア協会の岩田喜雄副会長<sup>(2)</sup>を代表とする調査団を派遣し、詳細調査が行われた。団員は合計七名で、都市計画や観光、道路開発の専門家が団員に名を連ねる。一行は、六週間の調査期間中、キリロムへの訪問を重ねつつ、プノンペンにて政府関係者との議論を行った。

帰国直後五月に重光外務大臣に提出された報告書(参考文献②)によると、首都機能、大学、病院、ホテル等を建設するとされている。予定図には、五重塔付の日本庭園の建設までもが構想されている(図1)。当時の予算で総額三〇億円を見積もった。

キリロム高原都市建設計画の骨子は以下のとおりである(参考文献②)。

①プノンペンからの自動車到達時間は約一時間三〇分である

②キリロム高原の地理的諸条件は極めて良い

③計画人口は約五四〇〇とする

④計画区域は約一〇平方キロメートルとする

⑤建設事業予算は約三〇億円とする

⑥基本公共施設として

1. 連絡幹線道路、街路、広場

その他の道路の完備

2. 湖水の造成

3. 上下水道の完備

4. 電気、通信、自動車運営施設の完備

などを行う

⑦公共建築としては、ホテル、クラブ、市場、療養所、バンガロ

1、総合大学、市庁舎、農林試験場等の建設を見込む

⑧観光およびレクリエーション施設として森林修景、ゴルフリンクス、競技場、望楼、花園、公

衆水浴場、日本式庭園、五重塔等の造営を見込み、またバゴダ

離宮、高原園芸場などの予定地を建設する

⑨建設期間は三年ないし五年とする

ことが適当と思われる

報告書では「日本国民がカンボ

ジア国民の友誼に応えようとする

ならばそれは実に些細な、しかも

ならばそれは実に些細な、しかも

真に意義ある贈りものであると思  
う」。「全国民に割当てるならば一  
人あたり三三円の贈りものである。  
頼まれて越後から餅搗きに行くよ  
りも、やさしい仕事ではないか」  
と呼びかけた(参考文献②、二六  
～三三ページ)。さらに、この報  
告書の提出とともに、岩田らのチ  
ームは、キリロム計画を紹介する  
講演会を東京にて開催し、「わず  
か三〇億円で建設することができ  
る」からぜひ実現すべきであると  
人々に協力を訴えた。

## (2) 移民計画

移民計画とは、カンボジアに、  
一九五七年から毎年一人ずつ合  
計五万人の農民および技術者から  
なる移民を送り出し、現地農民に  
農業技術を移転しつつ、土地の開  
墾などの開発に協力するという、  
これもまた規模の大きな計画であ  
った。友好条約五条の条文は、カ  
ンボジアから日本、日本からカン  
ボジアの双方の動きをカバーし  
たものとなっているが、人口規模  
から考えて、日本からカンボジア  
への移民のみを対象としたものと  
考えられる。

この計画は、人口が希少なカン  
ボジアが日本人移民の技術力を頼  
りに発展につなげようという、カ

ンボジア側の意図もあったが、日  
本側にとっては、戦後の急激な人  
口増加と、十分な雇用を創出でき  
ずにいた現実を前に、大規模な移  
民の送り出しは、いわば国策のよ  
うなものであり<sup>(3)</sup>、社会的な安定  
のためにも不可欠であった(参考  
文献③)。日本は、この計画が持  
ち上がる前に、旧英領ボルネオ島  
に派遣をしようという動きを進め  
ていた。しかし、現地の反日感情  
や、旧宗主国で域内に影響力を保  
持するイギリスの警戒感もあって、  
計画はとん挫してしまふ(参考文  
献④)。その結果、比較的反日感  
情が少ないとされるカンボジアお  
よびラオスが移民の受け入れ候補  
地として選ばれ、この計画が持ち  
上がった。ゆえに、どちらかとい  
うと日本主導の計画であったとい  
えよう。

日本人移民を受け入れるのであ  
れば、自国の発展のために最大限  
活用すべしと考えるカンボジアは、  
一九五五年一二月の訪日から帰っ  
たシハヌークが、「日本人移民に  
はとりわけカンボジア北部(スト  
ウントラエン州、クラチエ州、コ  
ンポントム州などの北部(現在の  
ラタナキリ州、モンドルキリ州、  
プレアヴィヒア州も含む)の開

発にあたってもらうことを期待す  
る」(日本人とカンボジア人の共  
同農場を監督する日本人技術者に  
も来てもらうことを期待する)等  
と述べた(『朝日新聞』一九五五  
年二月一七日)。また、カンボ  
ジアでは、中国やベトナム出身の  
移民が現地のコミュニティと交流  
がない状態が生じて問題となっ  
ていたことから、日本から一人が  
来るとしても、ある程度分散させ  
て住むことを求めた。

一九五六年二～三月に外務省移  
民局長が、同年四～五月に外務省  
移民局を中心として農水省の専門  
家を含む六人の調査団がカンボジ  
アを訪問し、実現可能性を調査し  
た。

初期に合意された計画は以下の  
とおりである(参考文献⑤)。

- ① 一カ年一万人、五カ年間に五万  
人の農業移住者の受入をする
- ② 移住者受入は男一〇人に対し女  
六人の割合とする<sup>(4)</sup>
- ③ 移住事業のための経費、資材(渡  
航費、建設工事費、定着営農に  
必要な資金資材)等は一切日本  
側において供出する
- ④ 入植後三カ年は税金を免除する
- ⑤ 移住対象地域はなるべく無住地  
域とする

その後の具体的な調査が実施さ  
れ、まずは二〇〇〇人の移住から  
開始することが提言された。また、  
移住対象地域としては、(1)低地平  
原地帯(キリヴォン、ヴェイン、ツ  
トング)、(2)高原地帯(カンプロ  
ーラン、ポストデスエイ)、(3)山  
岳地帯(ヴェンサイ、チヨムサン、  
コンボンスプラオ、プレアスヴィ  
エアル、プノンクラバン、ツツク  
ホス<sup>(5)</sup>)が示され、調査団は滞在  
中にこれらの地域を訪問したとい  
う。いずれも、人の住まない地域  
で、交通は非常に不便なところに  
あった。とくに雨季になるとアク  
セスができない地域も多く含まれ  
た。そのため、入植前に道路の整  
備などの支援が不可欠となる。ま  
た、農地に適した地域はすでに耕  
作されており、日本人移住者の対  
象とされた地域は、多くが砂質の  
営農困難地域であった。地力や交  
通上の問題を考えると、機械化も  
難しい。さらには、マラリアの防  
除が大きな課題とされた。

日本からの移民の候補としては、  
農村の余剰人口にとどまらず、多  
様な人々が対象とされた。東京都  
では、中小企業の技術者らを中心  
とした人々が移民に関心を示し、  
独身者一〇〇〇人、家族持ち四〇

○世帯から移民希望の登録があったという。

### ●計画の盛衰

キリロム都市建設計画も、五万人移民計画も、友好条約締結から一九五六年上半期にかけて、大変な盛り上がりを見せた。調査団があいついで派遣され、合弁会社の設立準備が進められた。しかし、調査団の報告後、具体的な予定と問題点が明らかになるにつれ、事態は停滞していく。

キリロム都市建設計画については、この計画が「カンボジアの経済開発の優先順位としていかなるものか」、「ほかに先にやるべきことがあるのではないか」、さらには、「投資が採算に乗らないのではないか」等といった疑問が、政府内から指摘された。また、日本の資金力からしても、相手国からの相当の協力や、民間企業の協力などが無いことには実現が困難であるとして、調査団帰国後の動きはしばしば停滞した。

それに対して、『朝日新聞』は、「都市計画が経済開発に直接役立つたないことは初めからわかりきったはなし」であるとし、たうえで、「もともと、これは、カンボジア

が対日賠償請求権を放棄し、日本がその好意に報いる意味で協力を約束したことから始まった計画である」、「国際信義と、長い眼でみ

た友好という点から、考え直すのがよからう」（一九五六年八月二七日）という見解を掲載している。同年八月二二日に開催された駐カンボジア吉岡大使講演会（アジア協会主催）では、「カンボジアが日本の経済協力が一向に具体化しないことを不満に思っている」という言及があった。また、キリロムでの計画の遅れとともに、カン

ボジアにアメリカが五〇〇万ドルの資金供与、フランスが九〇億フランの経済援助、中国（中共）が八〇〇万ポンドの無償経済援助を与えるなど、各国からの援助が活発になっていくなか、日本の援助が遅れていることへの焦りが表明された（『朝日新聞』一九五六年八月二三日朝刊）。

移民計画については、調査団自身も、石井喬団長（外務省移民局参事官）が「現地の実地的な資料が全然ない」、「こんな状態であわてて乗り込んだら失敗するだけだ」、「準備さえ十分なら移民の前途は大いに有望だが、期待されているだけに当方も慎重に計画して

事に当るべきだと思う」とコメントしている（『朝日新聞』一九五六年五月二六日）。なぜなら、生活を送っていくうえでかなりの困難が予想される土地を提供される予定であることから、移民側が用意しなければいけない資産が大きくなるということ、マラリアなどの熱帯病への対応が十分にできていない人々を送るわけにはいかな

いことから、準備に相当な時間と支出が必要となるためである。日本では、先行して大規模派遣が行われていたラテン・アメリカで、移住者が過酷な環境に置かれていたこと、派遣前に伝えられていたことと実態とが乖離していたことによる厳しい経験が報告されていたこともあり、慎重な準備が求められた。

一九五六年八月以降、プロジェクトの具体化への動きがなかなか進まないことに対して、関係者、とくにキリロム都市建設計画にかかわってきたアジア協会関係者は、再三、政府に対して、素早い取り組みを求める。アジア協会会長の藤山愛一郎（当時の日商会頭）は、一九五六年七月二日に「カンボ

ジア王国の日本に対する友好と信頼を失う」、「日本にかわって中共

にゆだねられてしまう」と政府に申し入れを行った（『読売新聞』一九五六年七月二二日）。外務省は、カンボジアをとりまく国際環境の変化のスピードに焦りをにじませた。カンボジアは、一九五五年四月にアジア・アフリカ会議で合意された反植民地主義、平和等を求めたバンドン精神を掲げ、東西両陣営に属さず中立的な立場を

貫くという大義名分のもと、それぞれの陣営からの支援を受けつつ中立を自認する中国からの支援にオープンな姿勢をとった。一九五六年六月に約束された八〇〇万ポンドの援助など、中国からの資金が急激に流入し、そして、アメリカやフランスからも大量の援助資金が投入されているなか、日本の援助が遅れることでカンボジア側からのプロジェクト実現のための協力が得られなくなることで、日本のプロジェクトの存在感がなくな

っていくことを不安視した。また、通商関係を正常化していくという観点からも、何らかの経済協力プロジェクトを実施していく必要性自体は政府内で認識されていた。しかし、予算の制約はもろろんのこと、冷戦が顕在化していくなかで、強く中国寄りの立場をとるよ

う

うにも理解できるカンボジアに対して、「日本が無計画にうっかりと資金をつぎ込んで経済開発に協力していても、もしか中共の進出によって日本の経済計画がぶちこわされるようなことはないか」(第○二四回国会外務委員会第一三号昭和三年二月二十九日(水曜日)議事録)との警戒感を持つものもあった。

そのような環境のなか、日本は、カンボジアにて任務にあたっていた吉岡大使が、直接関係者に働きかけたことを受け、一九五六年九月以降、日本国内での議論がにわかには具体化した。政府内では、付属施設の経営権や、カンボジア国内の発電所、ゴム園、工業開発への投資など、総合的に得られる権利を考えれば必ずしも不利とはいえないのではないかという意見も出た。さらには、カンボジアからその他の優遇措置の申し入れがあったとの報道もある(『読売新聞』一九五六年一〇月二六日)。

一九五六年十一月一六日の閣議にて、キリロム都市建設計画を中心とする日本・カンボジア経済協力に一五億円の支出が決定された。しかし、この金額は都市開発に必要とされた金額の半額である。さ

らに、一万田蔵相は、「この金額の範囲ならどのような経済協力を実施するかは弾力的に考えていいと思う。カンボジア側はキリロム都市建設を望んでいるようだが、日本側としてはできるだけ採算にも乗り、広い意味でカンボジアの経済を向上させるような面での協力を図りたい」と発言した(参考文献⑥)。すなわち、必ずしもキリロム都市建設のみに用途を限定せず、ほかのプロジェクトに使用する可能性を残した。

一方カンボジアでは、かねてよりキリロム都市建設を推進してきたはずのシハヌークが、一時的にプノンペンからシエムリアップに引きこもったり、一〇月二五日に首相を退くなどの、政治混乱が続いた。一九五七年初頭には、カンボジア政府の意向として、①日本政府が支出を内定した一五億円は第一次事業として農業改良など直接生産的の事業に使うことを希望する、②高原都市の建設は第一次計画終了後にとりかかりたい、という報告が伝えられ、都市建設の優先順位は大きく下がっていった。移民についても、日本側で施設・インフラ等の準備にさらに一八億円の支出ができないかという議論

が行われたが、合意が得られなかった。カンボジア側にも、大方の自国民に対して十分な電力や環境を準備できていないにもかかわらず、日本からの移民に電力等について優先的に便宜をはかることはできないという批判があり(『毎日新聞』一九五六年十一月二一日)、移民受け入れのための積極的な支援は受け入れられないということになり、結局、カンボジアへの大規模な移民送出しは見送られた<sup>⑥</sup>。

最終的には、当初の計画にあった都市建設や大規模な移民送出しは行われず、そのかわりに、一九五七年から三年間で一五億円を費やして、農業・畜産・医療センター、プノンペン上下水道、トンレサップ橋梁資材などの無償援助での供与が開始された。これらを盛り込んだ日本・カンボジア経済技術協力協定は、一九五九年三月に締結された。

### ●日本・カンボジア経済協力計画の位置づけ

戦後の日本の東南アジア諸国への援助・経済協力は、賠償問題への対処を中心に開始されたことは、すでに多くの議論の蓄積がある

(参考文献⑦、⑧、⑨)。日本が東南アジアに援助を再開するにいたったのは、東西陣営の対立が深まるなか、日本に懲罰的な多額の賠償を課すのではなく、日本をベトナムにアジア経済の復興を目指そうとした欧米の意思があり、それを踏まえたうえで、東南アジアとの経済関係を再構築していくために戦後賠償のスキームが利用された。

賠償による経済協力は、とりわけ資源確保という目的のために重要な手段となった。すなわち、賠償義務という受身的な響きとは異なり、経済協力、輸出振興、原料輸入をパッケージ化した戦略的な姿勢を持ち合わせていた(参考文献⑩)。また、一九五〇年代の日本は、荒廃した経済と増加する人口に対処するため、海外への移民送出しを推進しており(参考文献⑪)、経済協力で引きかえに移民送出しの交渉を行ってきた。東南アジアでは、戦時中に失われた信頼と欧米による日本の再進出への警戒感から、移民送出現の実現には困難があつたが、相手方の要望を踏まえつつ、送り先を探る政策姿勢がとられていた。

このような文脈に、カンボジアとの経済協力計画を照らし合わせ

て理解してみたい。まず、カンボジアは、一九五四年に日本への賠償請求権の放棄をしている。ゆえに、カンボジアへの経済協力については、「賠償から始まった」という表現は正しくない。しかし、他の賠償をした国への資金を大きく超えるような援助を行うことはありえず、間接的に賠償の影響を受けた。キリロム計画が消え去った後の一九五九年三月に締結された技術協力協定は、同じく賠償を放棄したラオスとの協定内容を踏まえたものであり、賠償スキームによる援助を行ったほかの東南アジアと大きな違いはなかった。ただし、他国同様に日本からの資金を活用したアジアの経済復興を目指す、国際的な政治経済の文脈での意義は、他の賠償対象国に共通して持ち合わせていた。それに加えて、カンボジアへの援助は、賠償請求権行使した国への援助と異なり、義務ではなく、恩義や感謝といった側面をもっていたことは特異な点である。

た。一九五七年以降、日本はカンボジアの森林資源などの調査を行うミッションを派遣しており、資源が皆無であったわけではないが、むしろ、貿易不均衡を是正するためにカンボジアから輸出しうるものを探ることのほうに重点が置かれてきた。すなわち、日本のカンボジアへの援助は資源獲得を直接の目的としたものではなかった。しかし、カンボジアは、第二次世界大戦で激戦地となった他の東南アジア諸国と異なり、戦争において日本軍から大きな被害を受けることなく、むしろ日本が独立をサポートした経緯があったことから、数少ない親日国とされた。経済支配を警戒する各国から敬遠されていた日本が、カンボジアでの成功を足がかりに、周辺国での信頼を勝ち得て、その後、他の東南アジアとの通商関係正常化による資源獲得を視野に入れていたことは、想定される。同様に、移民の受入先としてのカンボジアは、東南アジアにおける先行事例となることが期待されていた。移民調査団の河合の報告にも、最初の試みであるからこそ、「慎重にやらねばならない」と記されている（参考文献⑤）。

キリロム都市建設計画については、むしろ、アジア再進出の事例として警戒されかねないような計画であったようにも見受けられ、どのように位置づけるべきなのかの判断が難しい。一部は、日本人移民の受け皿としてのプロジェクトという側面もあるが、移民の受け入れ先候補地としては複数の地方が挙げられており、キリロムでの受け入れは限定される。その内容は、報告書で概算として提示された三〇億円にみられるように、先方の熱意と、それに応じたいと考えていた調査団の熱意とがあいまって、予算キャパシティを考慮せず、に盛りだくさんなプランであった。カンボジアの経済二カ年計画にも即したプランであり、賠償を放棄して日本を頼りにしてくれたことへの純粹な恩義や感謝の気持ちを表す様相が強い。岩田も、報告書やその後の記事などで、「贈り物」として後世に残るものを作るべきであると強調した（参考文献⑫）。戦後の新しい援助のやり方を模索していた時期にあつて、試験的に考案された計画であつたと言えるのかもしれない。

### ●おわりに

本稿で検討した一九五五―五六年に検討されたものの実現しなかった日本・カンボジアの経済協力計画をめぐる議論は、戦後の日本の援助の初期の事案ではあるが、六〇年後の現在にも共通する論点を議論していた。賠償や反日機運などによって手段が限定されるなかにあつて、自国の資源確保や移民送出し先確保を念頭に置き、相手国の要請による援助を検討し、急速に存在感を増す中国による援助を意識しつつ援助競争のなかに身を置き、壮大なプランをたてつつも援助の経済効率性も議論した。そして、計画が頓挫した際には、各所から日本の援助のスピードの遅さが指摘された。一方で、これらの計画をつづる報告書は、今日の報告書にはまずみられないであろう、熱い言葉がちりばめられており、ところどころ現地の人々よりも日本のほうが優れているという姿勢をあらわにするような表現が率直に伝わるものとなっていたことは興味深い。

本稿で扱った幻の計画から六〇年、カンボジアを苦しめた内戦が終結してから四半世紀がたった今



キリロムの都市予定図で中心部にある湖。湖畔には松林が広がる（2016年7月筆者撮影）

日、キリロム高原には、リゾート施設が建設されたり、大学の設置などのプロジェクトが進められている。カンボジア国内では、フランス植民地時代に避暑地として開発されたポコール山の再開発が推進されるなど、近年の経済発展にもなっており、リゾート地への需要も高まっている。キリロム高原のなかでも、岩田らの調査団が開発を夢みた区域には、後に中国の支援を受けて、水力発電用のダムが建設され、小規模ながら発電の設備が設置された（写真）。湖の周辺は、五重塔が建てられようとしていたことも、日本人移民の受け入れが検討されていたことも、誰も思い出すことなく、静かな松林が

広がっている。

（はつかの なおみ／アジア経済研究所 東南アジアⅡ研究グループ）

### 《注》

(1) 一九五五年三月に、シハヌークは王位を父親に譲り、自らは首相として政治活動に没頭した。

(2) 岩田氏は、アジア協会（一九五四年創立）副会長。昭和護謨株式会社相談役。戦前より、マレーシアやインドネシアでゴム・プランテーションの経営にかかわってきた。カンボジア調査団参加当時六八歳（参考文献①）。

(3) 終戦から四年のあいだに、自然増加、海外引揚者などにより、一〇〇〇万人の人口増加があった（参考文献③）。

(4) 独身男性の受入を含むことから、当時の報告書では「カンボジア側の人種改良の意図があると考えられる」との表現が注意書きとして挿入されている。

(5) 地名の表記は原文のまま。六〇年後の現在も比較的人口の希薄な地域で首都から遠く離れた地域を多く含む。

(6) 戦後の移民の送出しは、一九五

二年にブラジルへの移民が行われた。さまざまな問題を抱えつつも、中南米への派遣を中心に一九六〇年代半ばまで行われ、日本の高度成長後は、企業の駐在事務所などへの派遣が中心となっていた。

(7) 二〇一六年現在、石油や天然ガスの埋蔵は確認されているが、商業採掘ははじまっていない。

### 《参考文献》

- ① 小林一彦・野中正孝『ジョホール河畔——岩田喜雄南方録——』アジア出版、一九八五年。
- ② アジア協会『カンボジア技術調査団報告書』一九五六年。
- ③ 若槻泰雄・鈴木讓二『海外移住政策史論』福村出版、一九七五年。
- ④ 都丸潤子「戦後日本の東南アジア移民送出計画とイギリス——ヒトの移動からみたアジア復帰過程——」『歴史学研究』第八一八号、二〇〇六年。
- ⑤ 河合恒「カンボジア国の農業事情と日本人移住問題」『農業と経済』二二卷一—号、一九五六年一月号。
- ⑥ 岩田喜雄「カンボジア国キリロム高原都市建設の促進について」『アジア問題』第五卷第一号、一九五六年七月号。
- ⑦ 中野聡「賠償と経済協力——日本・東南アジア関係の再形成——」『東南アジア史8・国民国家形成の時代』岩波書店、二〇〇二年。
- ⑧ 北岡伸一「賠償問題の政治力学一九四五—一九五九年」(北岡伸一・御厨貴編『戦争・復興・発展』東京大学出版会、二〇〇〇年)。
- ⑨ 竹原憲雄「戦後賠償・経済協力と政府開発援助(一)」(『桃山学院大学経済経営論集』第四二巻第四号、二〇〇一年)。
- ⑩ 佐藤仁「野蛮から生存の開発論——越境する援助のデザイン——」『ミネルヴァ書房』二〇一六年。
- ⑪ 長谷川隼人「岸内閣の対外経済戦略におけるラテン・アメリカ——日本人海外移民政策を利用した対中南米経済外交の模索——」『一橋法学』第九卷一—号、二〇一〇年(一四三—一九八ページ)。
- ⑫ 岩田喜雄「カンボジアに対する経済協力の問題——再びカンボジアを訪れてその打開を希う——」『アジア問題』第六卷第三号、一九五七年三月号。